



伊那市議会12月定例会では29議案と請願・陳情4件、委員会提出議案1件、議員提出議案2件が提案され審議を行いました。今定例会に上程された議案と請願・陳情を紹介します。

全会一致で可決した議案など

- (人事案件)
 - ◆公平委員会委員の選任(公平委員の選任について同意)
- (一般案件)
 - ◆公の施設の指定管理者の指定(23区分、72施設の指定管理者の指定)
- (条例案件)
 - ◆伊那市保育園条例の一部を改正する条例(「高遠第2・第3保育園」の名称を「高遠北おやまの保育園」に変更)
 - ◆伊那市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例(乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準が定められたことによる制定)
など合計13案件を可決
- (令和7年度補正予算案件)
 - ◆一般会計、特別会計4会計、企業会計3会計
(物価高騰対策として上下水道の利用者負担増の抑制などに対する補正予算を可決)
- (委員会提出議案)
 - ◆令和7年度伊那市一般会計第5回補正予算に対する附帯決議について
(バイオマス発電の進捗やコスト等の情報を公開し、事業の確実性を期すこと。)
- (請願・陳情)
 - ◆伊那市公共施設LED化事業における安全性確保と市内業者の受注促進を求める陳情[継続審査]
(公共施設のLED化は市内業者入札、器具は本体ごと交換する陳情を趣旨採択)
(陳情者:長野県電設業協会 伊那地区長 田中 和俊 氏)
 - ◆診療報酬・介護報酬及び障害福祉サービス等報酬10%以上の引き上げを求める陳情
(医療・介護崩壊を防ぐため、各報酬の10%以上の引き上げと賃上げを求める陳情を採択)
(陳情者:長野県医療労働組合連合会 執行委員長 小林 吟子 氏)
 - ◆軽油引取税の課税免除措置の継続を求める陳情
(観光や農林業への影響を防ぐため、軽油引取税の課税免除措置の継続を求める陳情を採択)
(陳情者:株式会社伊那リゾート 代表 白澤 裕次 氏)
 - ◆市内全小中学校における年間を通じた有機米給食の実現を求める陳情
(令和12年度までに全小中学校での有機米給食実現を求める陳情を趣旨採択)
(陳情者:希望により公開しておりません)
- (議員提出議案)
 - ◆診療報酬・介護報酬及び障害福祉サービス等報酬10%以上の引き上げを求める意見書の提出(可決)
 - ◆軽油引取税の課税免除措置の継続を求める意見書の提出(可決)

賛否の分かれた審議結果など

【陳情】 陳情に賛成○、反対×、趣旨採択☆

区分	件名	委員会結果	池上謙	伊藤のり子	唐木拓	小池隆	篠塚みどり	高橋姿	高橋明星	三石佳代	湯澤武	小林眞由美	原一馬	三澤俊明	宮原英幸	白鳥敏明	二瓶裕史	野口輝雄	唐澤千明	飯島光豊	柳川広美	田畑正敏(議長)	本会議結果	
陳情	伊那市公共施設LED化事業における安全性確保と市内業者の受注促進を求める陳情	趣旨採択	☆	☆	☆	○	☆	☆	☆	☆	☆	☆	○	☆	☆	☆	☆	☆	☆	☆	☆	議長	趣旨採択	
陳情	軽油引取税の課税免除措置の継続を求める陳情	趣旨採択	委員長報告「趣旨採択」を採決																			議長	採択	
			「趣旨採択」が否決されたため改めて採決																			議長		
陳情	市内全小中学校における年間を通じた有機米給食の実現を求める陳情	趣旨採択	☆	☆	☆	○	☆	☆	☆	☆	☆	☆	☆	☆	☆	☆	☆	☆	☆	☆	○	○	議長	趣旨採択

12月伊那市議会定例会

一般質問

令和7年12月伊那市議会定例会の一般質問は、12月9日、10日、11日の3日間にわたって行われ、19人の議員が質問に立ちました。質問と答弁の主な内容をお知らせします。

南アルプス林道バス事業の本年度運送実績の見込みについて

信州大学や信州医師確保総合支援センターへ働きかけたい。

答 市長 どの病院も赤字で厳しい状況下ではあるが、継続して医療を確保していかねばならないと考えている。今後の東部地区医療の在り方を検討しながら、医師確保については、

問 高遠町・長谷の過疎診療所の存続は、生活に係る死活問題である。今後の直営診療所存続についての見解は。

今後の国保直営美和診療所等の存続について



池上 謙



長谷総合支所長 現在までの登山者協力金は189万円余、山岳トイレの寄付金は一回100円で123万円余であった。

答 今シーズンの協力金の総額はどうか。また、山岳公衆トイレ等の利用者寄付金についてはどうか。

南アルプス登山に対する入山料(任意協力金)の収入見込みについて

答 市長 リピートキャンペーンとして、領収書3枚で一回無料としている。

問 駐車料金について、リピーターへの軽減措置を。

答 市長 クイーンラインは過去最多の6万3662人、気の里ラインは大幅に減少し、2万2877人であった。

問 本年度の南アルプススクイーンラインと分杭気の里ラインの運送実績は。

問 自動架電(オートコール)とAーを活用した音声認識によるシステムは、避難の状況や安否確認の返答を集約・文字化して確認できることや、平時での高齢者の見

答 市長 子局は市内209ヶ所に設置されており順次新しい機種に取り替えていく。地域安心安全メールや防災アプリ、ケーブルテレビを利用した防災ラジオなどで防災無線と同じ内容を流している。

問 防災行政無線の屋根が届かない区域があることや、屋内にいて音が聞こえにくいことへの対策は。

災害時の伝達手段にオートコール活用について



唐澤 千明



答 市長 日本を代表する景観であり、小規模休憩所の検討をしてきたが、みはらしファームへの誘導を進めていきたい。

問 トンネルを抜けて見晴らしの良い場所に便所のみ休憩所設置を。

答 市長 市内の宿泊施設は不足していると認識しており、新たなビジネスホテルの誘致に取り組んでいる。農家民泊も受入農家を増やしたい。

問 県外やインバウンドの需要が増える予想される中、ホテル・旅館の誘致が必要では。

権兵衛トンネル開通20周年を迎えるにあたって

答 市長 提案のシステムは避難情報の伝達だけでなく双方向のやり取りが可能で、安否確認や結果がリアルタイムで把握、集計でき、優れた機能がある。導入については平時での利用方法や費用等を含め調査し、検討する。

守りや安価な費用で導入が可能であり、導入を。

こばやし まゆみ
小林 眞由美



マイナ保険証一本化に伴う市民不安とマイナ救急事業の現況について

問 健康保険証廃止に伴う市民の不安に市はどのように対応しているか。

答 市長 医療機関受診の際には、マイナ保険証または加入している医療保険者発行の資格確認書で受診できる旨のチラシの送付をしているほか、市のホームページなどで周知している。また、市民からの保険証登録が出来ているのかなどの問い合わせには加入保険に問わずサポートしている。

問 お薬手帳の必要性和マイナ保険証との併用について市民への説明を。

答 市長 マイナ保険証への最新の情報が反映に約1ヶ月かかるが、お薬手帳は直近の投薬情報のほか、市販薬、副作用歴、アレルギー、本人が記入する様々な情報を確認できることから、重要な傷病者の情報源である。マイナ保険証との併用が望ましく、提示を求められること、利点や常に携帯することなどを周知していく。

問 マイナ救急事業の現況は。

答 市長 令和7年10月からの実証事業で12台の救急車にマイナ保険証を読み取る機器を配備し運用している。11月時点で95件の救急事業で活用。活用率7.5%。令和8年4月本格運用について、再度広報する。



かみゆり たく
唐木 拓



市所有のレンタルオフィスについて

問 一定期間利用し、その間に市内で長期的に使用できる事務所を探するための足がかりとなる施設であるべきでは。

答 市長 使用期間終了後には、速やかに市内に事務所を開設し、空きが生じることなく利用者が入れ替わることが望ましい。

問 利用企業は、本業を満了までに新たな事務所を探すことは大きな負担。円滑な移行を支援するため、サポート体制を整えるべきでは。

答 市長 今後、支援体制をしっかりと整えていきたい。

意見 公共施設としての公平性の確保、民間事務所への影響、さらには企業誘致の低下を避けるためにも、民間事務所への移行を促す仕組みと、退去後を見据えたアフターフォローは不可欠である。早急に支援体制を整えていただきたい。

回覧板のあり方について

問 古いタイプの緑色の回覧板が、現在も多く使用されている。一方で、市は業者に、「在庫がない」として新たな回覧板の作成を依頼している。未使用の回覧板の実態を把握せず新規発注を行うことは、資源管理の観点からも適切ではない。

答 市長 未使用のまま使われていない事実があるのであれば、速やかに調査を行い見直す。

意見 回覧板が使用されていない背景には理由があり、その一つとして使い勝手の悪さが挙げられる。新たに作成を依頼するのであれば、現場で実際に使われるよう、利便性を向上させた仕様で改善していただきたい。

やながわ ひろみ
柳川 広美



手話施策推進法の制定と、伊那市手話言語条例の制定について

問 ①伊那市手話言語条例制定に向けた市の考えは。
②手話施策推進法を受けて市の具体策は。

答 市長 ①先進事例を参考に、研究を進める。
②上伊那8市町村で手話奉仕員養成講座の実施、手話通訳者の配置、手話通訳者等の派遣事業を行っている。

問 聴覚障害児や難聴の子どもと保護者が手話を学べる講座や支援制度はできないか。

答 教育長 聴覚に障害のある子ども達が自分の思いを表現し、家族や友達とコミュニケーション

シヨンを取ることは、健やかな発達に重要。手話学習の具体的なニーズを把握し、関係団体等と連携しながら、手話にふれる機会を案内していきたい。

学校給食費無償化と給食食材高騰対策について

問 ①来年度から学校給食費無償化の国の方針が示されたら市は実施するの。
②給食費無償化になっても、食材の国産・地産・有機栽培米の使用等は今まで通り行うべきと考えらるが。

答 市長 ①国の無償化方針が決まれば、実施に向け検討を進める。
②子どもが食べる物は安心・安全との方針。今年度は全ての小中学校に有機栽培米約6.3トンを提供する。子どもへの健全な発達の為に必要な質を確保するとともに、地産地消や食育は今後も推進する。有機栽培米の差額負担も具体化すれば検討していく。

飯島 光豊
いじま みつとよ



「介護崩壊」と介護保険制度の抜本改善について

問 ①昨年政府が介護基本報酬を大幅に引き下げたため、全自治体の5分の1の訪問介護事業所が赤字である。市の認識と現状は。②春富ふくじゅ園の撤退要因は何か。③高遠町・長谷の訪問介護事業所もあと1箇所まで心配。④政府の介護保険利用料の2割負担拡大、ケアプラン有料化、介護度1・2の介護保険外しの改悪は許せないが。⑤村上市は基金を財源に事業所へ年1400万円支援しているが、市も支援できないか。

答 市長 ①大変厳しい状況は承知している。課題は介護職員確保と事業の運営継続である。②赤字と施設の老朽化等

である。健康福祉部長 ③現状ではサービスを受けられている状況。

市長 ④市長会で利用者や自治体の意見を踏まえ検討するよう、国に提言している。

⑤介護報酬引き下げに対する事業所への支援金は考えてない。

生活道路30キロ規制と伊駒アルプスロード及び道路網構想について

問 ①市として生活道路の速度抑制につながるハンブ等の設置は。②車屋大久保線の渋滞解消として三峰川架橋を先に架けるように要望して欲しい。③中心市街地の渋滞対策や西春近唐木地籍の交通安全対策として、外環状線の整備を進めて欲しい。

答 市長 ①住民の合意形成があれば検討したい。②三峰川までの4工区、5工区の整備を国に要望していく。③バイパスの早期完成を国、県に要望し進めていく。

原 一馬
はら かずま



物価高騰から市民の生活を守る経済対策と国の補正予算について

問 食料品や光熱費の高騰で、生活の厳しさが一層増している。国の物価高騰対策は、迅速かつ効果的に市民・事業者に届けてはならない。伊那市の対応は。

答 市長 国の補正予算は12月現在審議中だが、各部署で事業メニューを検討している。国の物価高騰対策の交付金は、地域の実情に合わせて使うことが出来る。実行性を高めるためには、低所得世帯への対応だけでなく、税や社会保障の負担が重い中間層まで広く支援が行き渡る事が重要。市の効果的な政策は何か。

答 市長 貧困格差は大きくなっており生活困窮者には支援を届けたい。一般の市民だけではなく事業者、福祉関係など、広く浸透していくものを使うことを旨としている。

問 地域経済活性化の起爆剤「プレミアム商品券」発行についての考えは。

答 市長 効果はあるが発行に多額の市費もかかることから、慎重に検討していく。

農振除外の規制が厳しくなり住宅が建てられないことについて

問 農地を転用して住宅を建てる方の9割は子育て世帯であり、伊那市の移住・定住政策にも影響がある。伊那市として、何らかの対応を検討していく必要があるのではないか。

答 市長 農地の保全と農業の継続支援は重要な政策であるが、宅地等への開発は地域振興につながる大事な一面もある。地域の実情を踏まえ対応していきたい。

高橋 明星
たかはし めいせい



イーナちゃんに仲間を作る取り組みについて

問 イーナちゃんに森の仲間など新しい仲間を加え、伊那市の多様な魅力を語るストーリーと世界観を構築してはどうか。

答 市長 専門家の意見を聞きながらブランドスローガン「森といきる伊那市」の浸透に向けた政策展開の中で検討していきたい。市民参加型にする事によって市民の皆さんが伊那市を自分ごととして考えるきっかけづくりとなるよう「いなからプロジェクト」を積極的に推進していく。

問 官民共創のまちづくりWGの現況について

WG活動の情報が市民に届きにくい。

より多くの市民参加につながる今後の改善策は。

答 市長 若者や女性の参加が少ないのが課題。今後は参加することに楽しみを感じられるような仕掛けや動機付けを検討し、情報発信を強化していく。

伊那新校(仮称)の校歌制定に向けた提案

問 伊那北高校と伊那弥生ヶ丘高校両校のOBであり、世界で活躍するアーティストKing Gnuの二人に校歌の楽曲作成を依頼することに、市として県教委に提案・要望を届けることは可能か。生徒の誇りとなり、市民全体が「自分ごと」として新校に関心を持つきっかけになるのではないか。

答 市長 King Gnuは地元として大変嬉しく誇りに思う存在である。校歌制定は県の判断となる。県の方角性が示されたところを改めて考えていきたい。

伊藤 のりこ



子ども議会の検討を

山形県遊佐町では、平成15年から、中高生が選挙を経て予算を使い政策を実行する実践的な「少年議会」を実施している。投票率向上や人材育成などの成果もあり、生まれている。伊那市でも同様の実践型子ども議会を導入しては。

市長 伊那市では「中学生キャリアフェス」のように、子どもが意見表明し参加する機会を大切にしている。「子ども議会」は、参加しやすい方法等も含め研究していく。

伊那弥生ヶ丘高校の将来活用とおもちゃ美術館の誘致について

伊那弥生ヶ丘高校の将来活用策として、おもちゃ美術館の誘致可能性を提案する。遊びを通じた木育・子育て、教育効果が高く、不登校児にも配慮できる。自立型施設を目指せると思うが、市長の見解はどうか。

市長 伊那市では既存の木育施策を継続・充実させ、伊那弥生ヶ丘高校将来活用については自然や木に関わるものも含め総合的に検討する。

進徳の森の活用を

平成30年に進徳の森と中村弥六資料が林業遺産に登録。弥六は日本初の林学博士で近代林学の父であり、森林法制定にも尽力した。伊那市が掲げる「森といきる」施策の一環として進徳の森を活用できないか。

市長 進徳の森は、希少な樹木や斜面保全を学べる場として、市民向け発信と学習機会の充実が重要と考えている。

金鉱脈の調査と採掘業推進について

金鶏金山、諏訪金山の位置をみると芝平地域でも金採掘ができる

三石 佳代



鉱物資源に対する取り組みについて

鉱石は生活に必要な不可欠な基礎的資材だが大部分は輸入に頼っている。国内鉱物資源の探査や開発には現地市町村の協力が欠かせない。鉱物資源に対する考え、取り組み、計画についてはどうか。

市長 国内で賄うことには同感。民間企業によって検討されるという認識、市が事業主体となって取り組むことは、これまでも今後もない。

金鉱脈の調査と採掘業推進について

金鶏金山、諏訪金山の位置をみると芝平地域でも金採掘ができる

篠塚 みどり



災害に備えるの対策について

災害時支援SOSパングダナ支給配布は。市長 希望が多ければ配布検討もある。避難所での女性や乳幼児のいる家庭への備蓄用品やプライバシーの確保は。

市長 粉ミルクは県の備蓄目安を充足している。プライバシーは、パーテーションや簡易テントで確保する。

市長 南海トラフ地震防災対策推進地域に指定されている。地震火災防止のために感震ブレイカーの設置補助は。

市長 地震時には、避難する前にブレーカーを切る事を周知していく。仮称美原防災スポーツ施設での備

市長 当該施設は支援助物資の集積拠点と捉え、敷地に隣接する公園への防災設備については検討中。国道153号バイパスは、重要物流道路、緊急輸送道路に指定されており大変重要な道路。地元の声を国県に伝え、引き続き事業促進を強く要望していく。

物価高騰対策へ、商品券配布は

物価高騰対策へ、商品券配布は

市長 国は補正予算案の審議中。国からの提示を待ち効果的な対策を検討する。県の対策と重複しないよう、市の補正予算案を編成していく。

子どもと過ごせる日「ラーケーション制度」の導入は

土日就業の家族が子どもと一緒に過ごす制度導入は。

教育長 県他市町村を注視し研究する。

市長 地震時には、避難する前にブレーカーを切る事を周知していく。仮称美原防災スポーツ施設での備

宮原 英幸
みやはら ひでゆき



伊那市SDGS未来都市計画等に関わる温室効果ガス削減について

問 令和8年度までの地域脱炭素・再エネ推進交付金事業の進捗、また水素燃料等の活用検討は進んでいるか。

答 市長 市に相応しい再生可能エネルギーへの取組を進め、概ね順調である。水素は活用範囲が広く県内の状況見て当市で可能なことを考えていきたい。緑の循環認証による木材利用拡大は加盟の動きがあれば協力していく。

問 地熱は有用なエネルギー源だが市内施設への利用検討はできないか。

答 市長 節電率が高いので、今後代替え

等の選択肢としたい。

住民の困り事として、おたすけ券と雪かき及び交通安全協会について

問 おたすけ券利用率の低さ対策はしているか。

答 市長 シルバー人材センターの会員減少等の影響もあるが、交付方法や地域社協との協力等検討したい。

問 除雪指定路線見直しは必要ないか。せめて高遠地区小学校周辺道路の除雪をできないか。

答 市長 除雪業者の諸事情等あり新規路線の追加は難しい。市内小中学校は立地状況により、引続き地元の協力も願いたい。

問 交通安全協会の今後をどうするか。

答 市長 高遠地区の2支部脱退の動きは承知しているが、運営の最善の方法を模索していく。市では安協の活動が継続するよう積極的に関わっていく。

野口 輝雄
のぐち てるお



南アルプスジオパークの更なる活性化は教育から

問 ①南アルプスジオパークの現場をほとんどの児童が見ていない現状をどう思うか。

答 市長 ①小学生がジオの現場を知らない事は残念である。校長会でも更に提案し、多くの小学生に現場を知ってもらいたいと思う。

教育長 ②故郷の魅力を伝える事は大切な事であり、ジオパークはその魅力の一つである。引き続き担当課と協力してその魅力

を伝えていく。

市長 ③南アルプスジオパークの拠点施設は大変重要であると考えているが、近隣に素晴らしい施設があるので、伊那市に建てる事は考えていない。現在の施設や展示を充実していきたい。

子ども部新設を機に
保育園の「ごはん持参」の改善を

問 保育園の「ごはん持参」をどう思うか。

答 市長 給食室に炊飯器設置の有無については、今後調査・研究をしてみないと解らない部分がある。完全給食は望ましいが、現状では様々な課題がある。改善についてもひとつひとつ研究をしていく。

熱中症対策と物価高騰対策の推進を

熱中症対策と物価高騰対策の推進を

問 ①クーリングシエルトー設置を。

答 市長 ①次年度に企業とも連携しクーリングシエルトーを設置する。

障がい児等のファミリーサポートセンター制度活用と、医療的ケア児者の訪問入浴の充実について

②水道料金の基本料金分の無償化を。
③政府備蓄米を申請し、子ども食堂に活用を。
④給食食料費の高騰分支援を。

湯澤 武
ゆざわ たけし



問 ①制度の周知強化を。

②医療的ケアの訪問入浴利用回数の改善を。

答 市長 ①伊那養護学校保護者を含め多くの市民への周知に努める。②週2回認めている場合もある。訪問入浴の利用回数について検討していく。

リチウムイオン電池の安全な回収について

問 上伊那広域で安全な回収方法の検討を

答 市長 令和8年4月から発火性危険物として、毎月の資源物に合わせ12品目を回収する。周知を準備している。

熊被害対策の強化について

問 ゾーニングの成果と緊急銃猟の体制作りは。

答 市長 市民の命を守ることを最優先に、生活圏では迅速に排除できている。緊急銃猟は猟友会等関係機関と連携し取り組み、電気柵設置や誘因物の撤去等市民の協力もお願いしたい。

小池 隆



中高生と地域のつながりづくりと公民館の下校時間開放について

中高生の自治会参加を進めるため、市の支援は。

市長 協働のまちづくり交付金を活用し、商品券等の謝礼も可能。

子どもの安全確保としての公民館の下校時間開放は。

市長 管理等の責任整理が必要。関係者の合意が必要と考える。

自治会役員の事務負担軽減と集落支援員の活用について

集落支援員による自治会事務支援について。

市長 事務補助中心の配置は困難。各自治会で事務事業の見直し・スリム化が重要。

自治会事務軽減のモデル事業実施は。

市長 本年度のモデル地域での成果を踏まえ、他地域への展開やDX活用を検討する。

モルックで広がる『森といきる伊那市』の未来づくりについて

『森といきる伊那市』を施策にどう反映するか。

市長 子育て・福祉・産業など分野横断で、森の価値観を日常生活に反映していく。

モルックを木育教材として活用できるか。

市長 木育推進等の一助の可能性はある。体験機会の拡充を進める。

モルック大会の開催はどうか。

市長 理念発信の機会として有効で、体験の機会を作り、競技団体等の後押しをしていく。

健康増進策としての位置づけは。

市長 年齢を問わず楽しめる特性を生かし検討する。

高橋 姿



合併20年の総括と伊那新校歌で描く次の20年

新たな市町村合併について考えているか。

市長 今は考えてないが、適宜、必要に応じて検討する。

伊那市として、King Gnu による伊那新校歌制作を核とした音楽によるまちづくりに、ふるさと納税型ガバメントクラウドファンディング等の活用を検討する考えはないか。

市長 地元としてKing Gnuの活躍は大変嬉しい。校歌制作はいいアイデアだと思つ。

障がい児の通学支援について

障害のある子どもへの通学支援を家庭任せから自治体が移動支援サービス等を使い、保障することについて市長の決意は。

市長 家庭内状況と家族負担の実態把握に努め福祉サービスにつなげていきたい。移動支援を行う事業所が不足し検討は難しい。

障害児のスクールタクシー利用の検討は可能か。

市長 保護者の負担の大きさは課題。合理的配慮として個別に検討を進めたい。

消防団と連携した防災教育の推進について

総務省消防庁の「消防団の力向上モデル事業」等の国の補助金を活用し、防災教育に必要な経費を確保できないか。

市長 消防団の力向上モデル事業の活用は財源として有効であり、消防団の充実強化も含め検討したい。

白鳥 敏明



市報配布業務などの改善施策について

市報等の全戸配布を自治会委託方式からポスティング方式への移行検討を。

市長 ポスティング方式は、地区役員の負担軽減と自治会未加入世帯への配布が可能となる一方で、希望しない方への配布や、空家、アパートの空室等への unnecessary 配布の増加、毎月の市報以外の配布物の扱いも課題となる。他市町村の実施方法等も参考に検討すると共に、紙媒体によらない情報発信も進めていきたい。

自治会未加入者への情報発信として、地域安心安全メールの配信力アップに、市報情報の新設を。

市長 市報、全戸配布文書、回覧文書は、既に市HPと公式LINEに発行都度掲載している。地域安心安全メールの既存の市お知らせカテゴリーに、市報他文書の追加は可能であり、掲載していきたい。

次期市長選挙について

市長就任4期目の総括は。

市長 「対話と現場主義」を基本姿勢に、「日本で最も暮らしやすい地方都市」を目指し、福祉、企業誘致で働く場確保、教育や子育て支援、移住定住策、高校再編に伴う「新しいまちづくり」、インフラ整備、財政健全化などに取り組み、公約は概ね達成できた。

次期市長選挙への所見は。

市長 立候補には悩んだが、「もう一期やってみよう」という声に押され、総仕上げとして、伊那市の未来や市民のため、将来の伊那谷のため、もう一期やるべく前向きに考えていく。次の1期、職員と一緒、市民の声を聞きながらやっていく所存、前向きに考えてまいりたい。

三澤 俊明 みさわ としあき



キャリアアフェスの効果の確認について

問 今年で10年目を迎える中学生キャリアアフェスだが、開催当初の中学生がここ数年の間に一斉に社会人となる。そのキャリアアフェスの効果の確認が必要では。

答 市長 どのような効果あるいは成果になっているのかをきちんと調査し、分析し、それをもとに次のステップへ入りたい。

市内事業所の事業承継の現状について

問 事業承継の相談を受けた場合の市役所の対応について、これまでの実績も含めて伺いたい。

答 市長 毎年実施している企業アンケートの結果から、事業承継の意向がある企業には工業推進員が訪問し、専門機関と連携しながら、積極的に対応している。令和6年度には14社から相談を受け、うち7社とは具体的な事業承継対応が始まっている。

問 市が事業承継M&A相談を一本化(ワンストップ窓口)とする体制はつくれないか。

答 市長 事業承継は複雑な問題が多く関わっており、解決までに時間を要することが多いので、長野県事業承継センターの専門職員が必要と考える。また、経営者によっては経営相談先である商工会議所や融資相談先である金融機関の方が相談しやすいケースもあるので、引き続き連携した体制で進めていく。

二瓶 裕史 ふいびん ひろし



偽情報・誤情報対策について

問 NTT東日本と進めているとされる実証事業について市の役割は何か。

答 市長 NTT東日本が偽・誤情報対策という社会課題の解決に向けたソリューション開発であるのに対し、伊那市はその実現に向けて必須となる実証フィールドの提供である。

ロケ地・撮影地を活かした聖地巡礼型観光振興について

問 ロケ地として各種撮影が多い伊那市であるが、ロケ地を観光振興に生かすためにさまざまな仕組みを作っては。

答 市長 情報発信は重要。観光協会等と

も連携し強化していきたい。特に千代田湖や入笠高原を積極的にPRし聖地巡礼型観光の推進をしていきたい。

ウェルビーイング実践校TOCCOONの第2期指定について

問 この指定は、従来の学校制度を前提としながらも、子どもが自分の学びを主体的に選び、自己実現へつなげていくことを目指す、大きな学校改革である。伊那市が指定を受けた意味と、今後のスケジュール・体制は。

答 教育長 学校内に様々な慣習や従来の方針を、今の時代に合わせ子ども視点から見直す取り組みについて県に提案し指定をされた。令和8年度から県費職員1人を配置し3年間を期間として取り組む。

問 どのような教育モデルを構想しているか。

答 教育長 基本的には大きく変革するものではなく、既に取り組んでいることの拡充である。

お知らせ

請願・陳情

請願・陳情は、原則として定例会開会前に開催される議会運営委員会の前日正午までに提出されたものを、その定例会で審査します。

傍聴にお越しください

市議会は、どなたでもお気軽に傍聴することができ、ぜひお越しください。

過去の議案などについて

過去の議案、議会中継映像などについては、市議会ホームページに掲載してありますので、ぜひご覧ください。

公共施設の見直しと市営住宅のあり方を提言しました



経済建設委員会では、所管事務調査として「人口減少と施設の見直し」をテーマに、公共施設等総合管理計画の現状確認をはじめ、市民や地域との意見交換、市営住宅に関する協議、県内外の先進地への行政視察やオンライン視察など、多角的な調査研究を行ってきました。これらを踏まえ、「公共施設の一元管理」と「市営住宅跡地の活用と住環境整備」について、市長に提言しました。



市長へ提言書手交式の様子

令和7年 行政視察受け入れ状況報告

**議会改革をはじめとする取組が
全国から注目を集めている**

伊那市議会の議会改革をはじめ、新産業技術、移住、農政、福祉などの取組に対し、全国各地の議会から44件の行政視察の申し込みがあり、すべてを受け入れることはできませんでしたが、関係部局の協力も得ながら18件に対応しました。一月も新潟県、山形県の市議会から議会改革についての行政視察がありました。議会改革は、議会における主権者教育として「高校生との意見交換会」の実施方法が高く評価されています。市民と議会との意見交換会で出された重要課題



令和7年8月所沢市議会広報広聴委員会が来伊

をタイムリーに政策提言につなげる「新たな政策サイクル」も注目を集めています。他の自治体の制度を単純に真似るのではなく、伊那市議会の実情に即した改革を進めてきた点が評価されています。また、令和6年度から新たに議会政策（市民）サポーター制度を導入し、現在8名に委嘱しています。このように、議会と市民の距離を縮め、政策決定への市民参加を促す体制も実現しています。

行政視察の目的

行政視察は、地域の課題解決や住民福祉の向上につながる政策形成のため、現地の実情や先進事例を議員自らが直接確認し、知見を深めることを目的に実施しています。

① 政策立案・議案審査の質の向上

② 新しい施策の導入・改善のための情報収集

③ 住民福祉の向上

これらをブラッシュアップすることで、より質の高い政策立案や議会運営を行っています。

伊那市議会
○令和5年8月 伊那北高校生徒による
探究学習発表と意見交換会
(議場)
(学期コース2年生32人、教員4人、議員21人)

伊那市議会
【成果③】高校生からの要望を執行部へ
通学路の外灯増設の要望
⇒ 担当常任委員会として現地確認
⇒ 執行部へ改善要望の提出

行政視察説明資料の一部

11.21 金 議員のための生成AI 活用法を研修しました

伊那市議会では、地域活性化起業人として2年前まで伊那市で活躍された志知貴文氏を講師に招き、「議員のための生成AI活用研修会」を開催しました。冒頭では、伊那市の総合計画や地域の魅力などの資料をAIに読み込ませ、「伊那市の明るく持続可能な未来への取り組み」を紹介する説明動画を自動で作成するデモが行われました。わずかな指示だけで、ナレーション付きのスライドや図が次々と生成される様子に、参加した議員から驚きの声が上がりました。研修では、生成AIは「何でも答える魔法の箱」ではなく、使う側の工夫が結果を大きく左右することが強調されました。国の長い資料を市民向けに分かりやすく要約させる方法や、「あなたは



講師の志知貴文氏

伊那市議会議員です」など役割や対象、文字数、目的を具体的に伝えて質問内容を深める、いわゆる「プロンプト」のコツを体験的に学びました。

あわせて、山形県南陽市が公開している職員向け「生成AIプロンプト集」の取組も紹介されました。現場で実際に使ってみて良かった指示文を共有し合うことで、組織全体の活用レベルを高めている事例です。今後、伊那市においても、誤情報のチェックや個人情報の保護に十分配慮しながら、議会と行政が協力して生成AIを賢く使い、市民サービスの向上と業務の効率化につなげていきます。将来的には、市民の皆さんにも身近なツールとして安全・安心に役立てていくよう、取り組みを進めてまいります。

この原稿はAIで作成しました。研修資料を読み込ませた上で、以下のプロンプト（指示）を与えました。「伊那市の広報に載せる600字原稿。冒頭で動画作成の説明。」



生成AIに挑戦する市議会議員